

京都BCP行動指針と 京都府地域防災計画

平成27年9月16日
防災・原子力安全課

京都府におけるBCPの取組状況

京都府

業務継続マニュアルの策定(平成22年9月策定)

<趣旨等>

- 地震をはじめとする自然災害、大規模事故など甚大な被害をもたらし、府民生活に深刻な影響を与える危機が発生した場合
- 府として実施すべき「非常時優先業務」を可能な限り中断させず、中断した場合でも、できるだけ早期に復旧するために必要な取組の基本的な考え方

<基本方針>

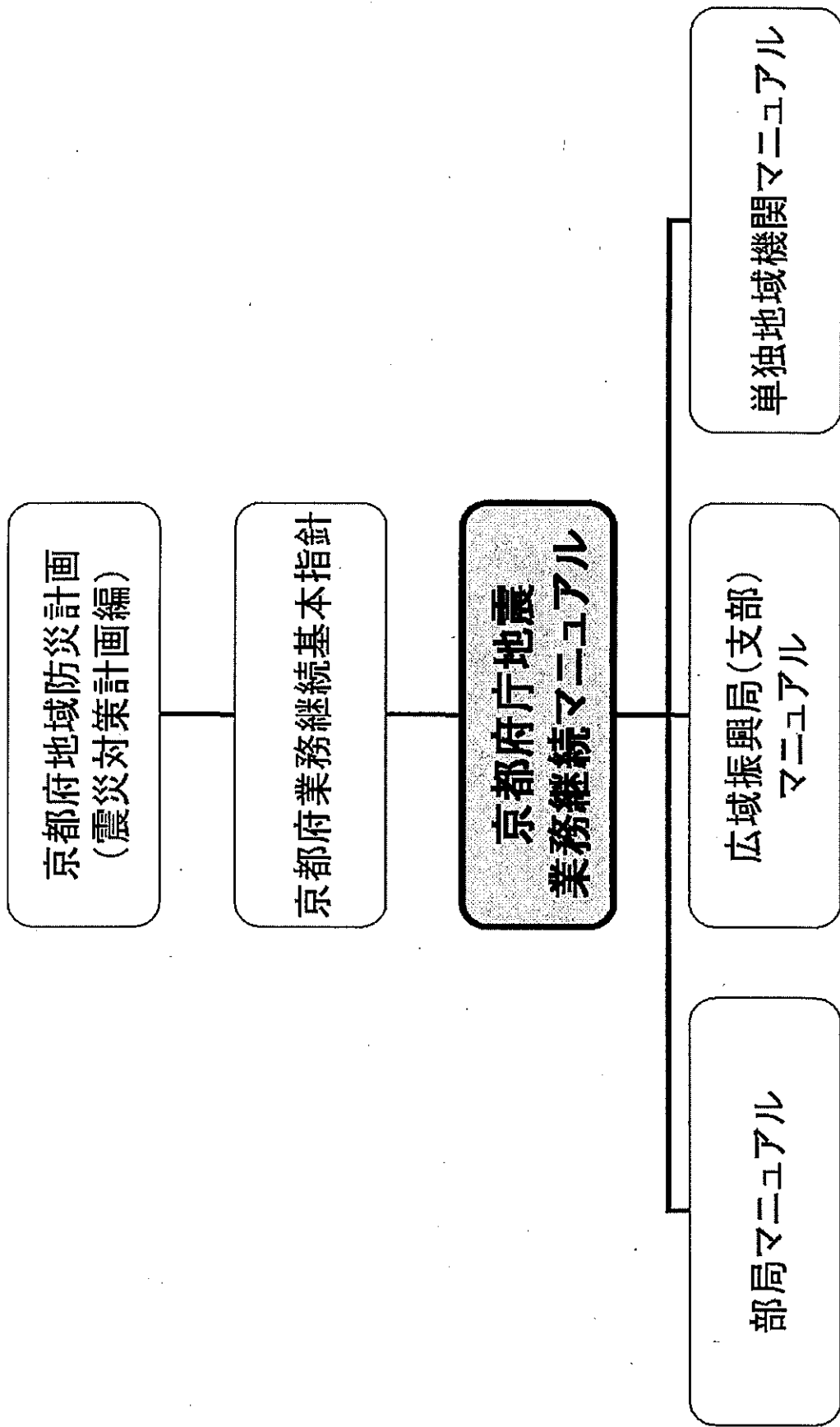
- 応急対策業務を中心とした非常時優先業務を最優先に実施
- 非常時優先業務に必要な資源の確保・配分は、全庁横断的に調整
- 重要継続業務以外の通常業務は、積極的に休止・縮小



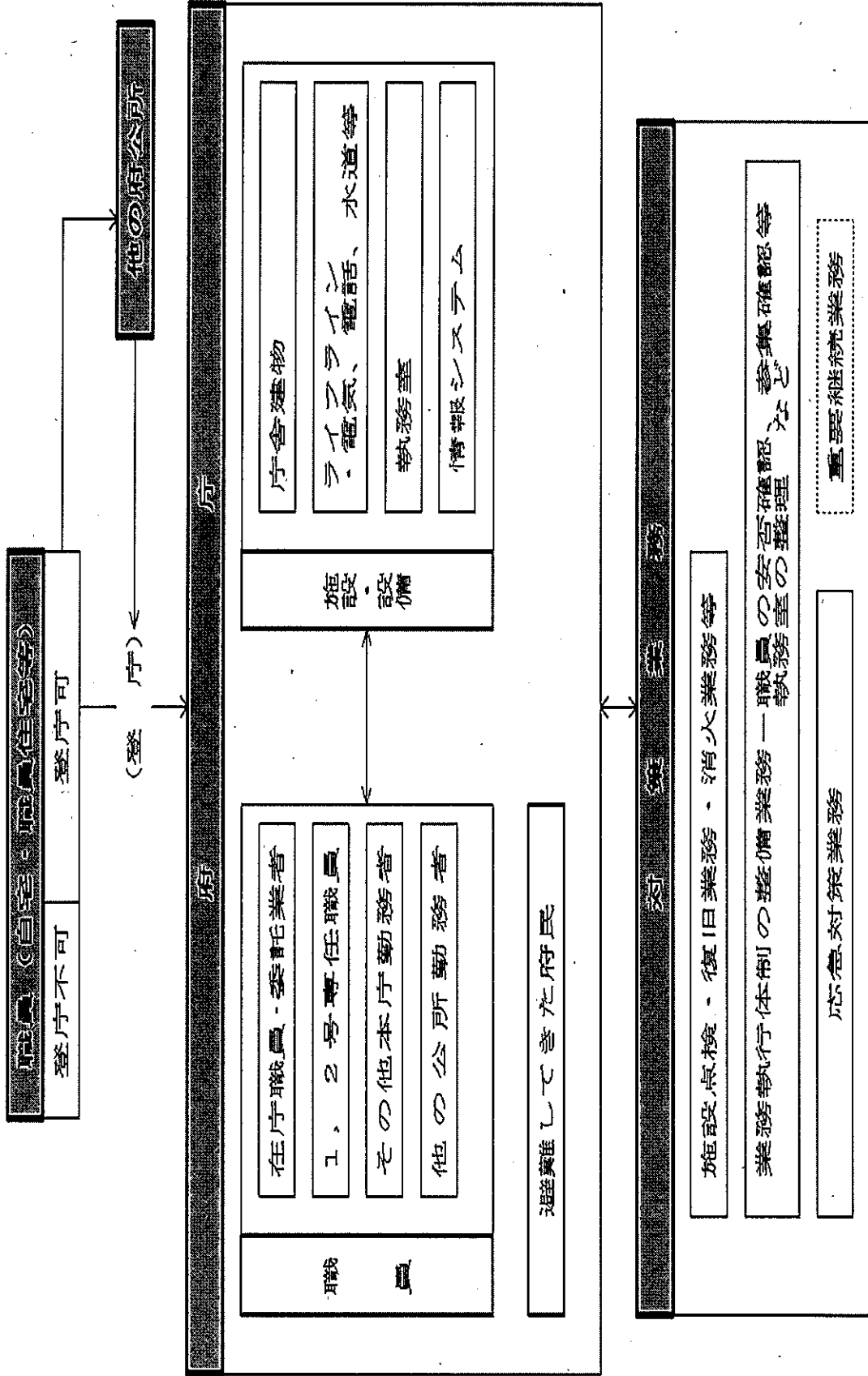
上記の考え方を基に次のことを具体的に規定

- 対象とする危機事象とは
- 業務継続のための執務環境の確保
- 非常時優先業務とは
- 部局における取組 等

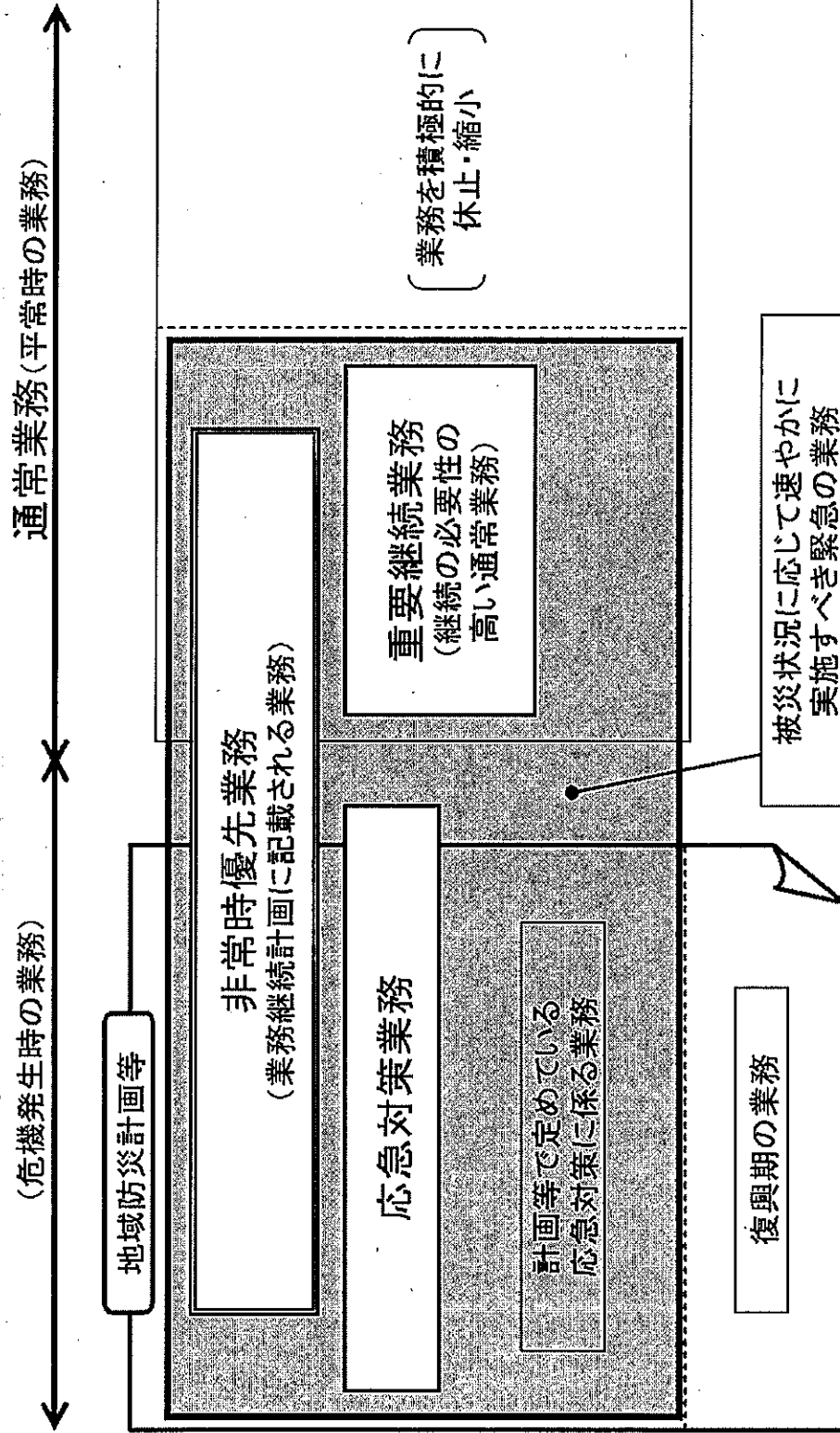
京都府の地震業務継続計画(BCP)の体系



大地震発生時における府庁BCPのフレーム



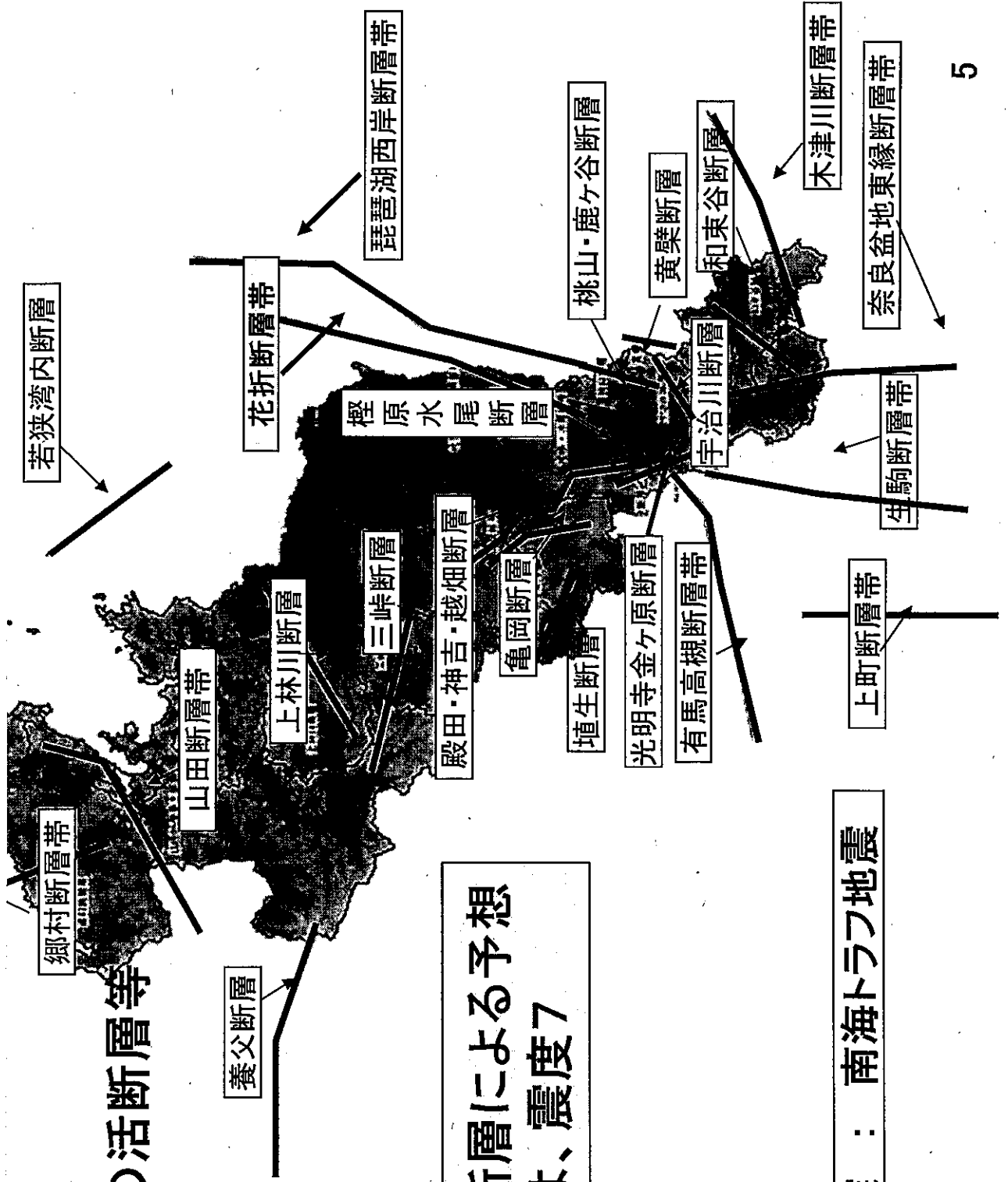
非常時優先業務等について



・応急対策業務	あらかじめ地域防災計画等で定めている応急対策に係る業務に、被災状況に応じて速やかに実施する必要がある緊急の業務を加えた業務
・重要継続業務	通常業務(平常時の業務)のうち継続の必要性の高い業務
・非常時優先業務	危機発生時に府として優先して実施・継続すべき業務の総称 「応急対策業務」と「重要継続業務」を合わせた業務

地震対策(被害想定)

京都府内の活断層等



花折断層による予想
震度は、震度7

海溝型地震：南海トラフ地震

地震による被害想定

京都府では、

府内及びその周辺の22の活断層

及び

南海トラフ地震

による、京都府域における震度予測及び被害を想定

花折断層帯地震 今後30年内の発生確率 ほぼ0～0.6%

	予想震度	死者	負傷者	全壊建物	半壊等建物	焼失建物
花折断層帯	7	6,900人	74,400人	148,400棟	114,200棟	18,600棟

京都府では、花折断層地震の被害大

南海トラフ地震 今後30年内の発生確率 70%

	予想震度	死者	負傷者	全壊建物	半壊等建物	焼失建物
南海トラフ	6強	860人	14,650人	15,740棟	---	54,470棟

地震災害の減災

阪神・淡路大震災では、「建物の倒壊」が直接的な死因となった犠牲者の比率は8割超。

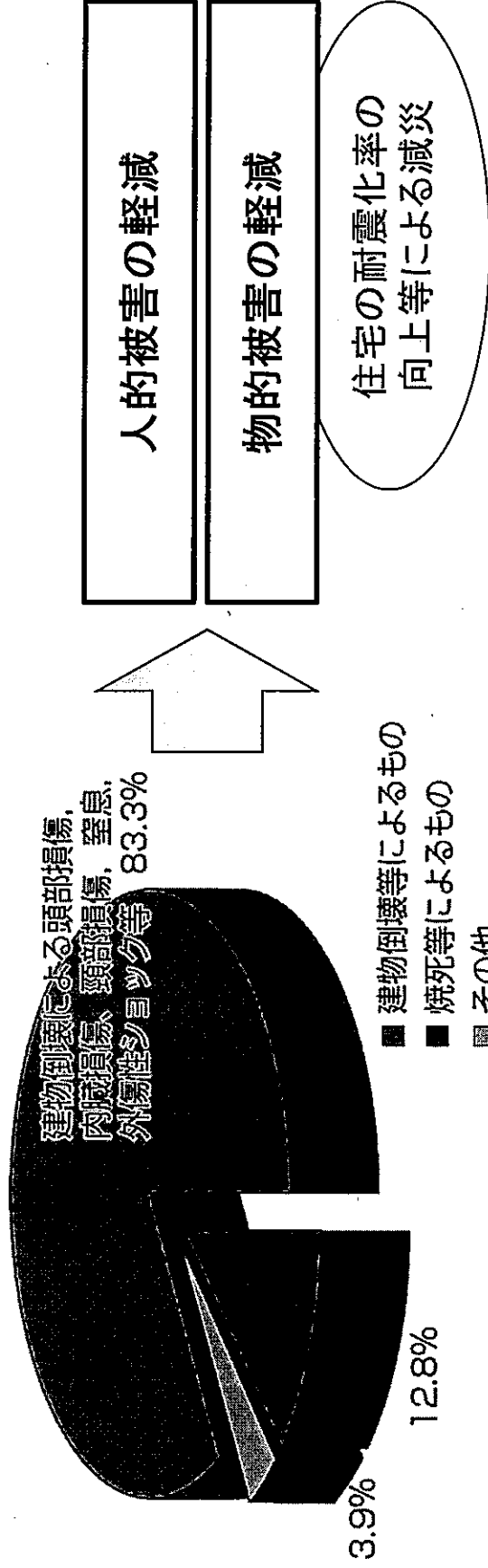


図 阪神・淡路大震災における犠牲者(神戸市内)の死因
出典:「神戸市内における検死統計」(兵庫県監察医, 平成7年)

社会・経済活動の維持

水防団待機水位・はん濫注意水位・避難判断水位等

水位公表

情報提供

＝危険水位

特別警戒水位（水位到達情報）

＝避難等の参考となる水位

＝避難判断水位

＝はん濫注意水位 警戒水位

水防団が起動する目安になる水位 * 5～6割

＝水防団待機水位 通報水位

水防団が準備する目安 * 2～3割

普段の水位

避難時間
を見込んで
設定

府民自らの災害への備え

(マルチハザード府民共有による防災対策の支援:27年度)



京都府内市町村におけるBCPの取組状況

市町村のBCPの策定状況 (平成26年12月現在)

策定済み	5	【地震】 京都市、宇治市、長岡京市 【地震+風水害】 大山崎町 【地震+新型インフル】 城陽市
------	---	---

<参考> 全国の業務継続計画の策定状況(24年3月現在、出典:総務省)

	都道府県	市区	町村	全体
策定済	44.4	13.6	3.5	9.8
未策定	55.5	86.4	96.4	90.3

府内企業のBCPの策定状況

平成27年2月に京都府が実施した府内企業の実態調査の結果(144社回答)

【参考】全国：平成26年1月～2月に内閣府が実施した国内企業の実態調査の結果

策定済	策定中	予定あり	予定なし	知らなかった	その他・無回答
34社 23.6%	23社 16.0%	40社 27.8%	28社 19.4%	17社 11.8%	2社 1.4%
26.9%	13.2%	16.2%	26.0%	14.8%	2.9%

【参考】
全国

■「BCP策定済み」「策定中」と回答した事業者の主な理由(複数回答可)

- 1 株主の要請、企業の社会的責任等(47.4%)
- 2 国内の取引先や顧客からの要請(38.6%)
- 2 トップの指示(38.6%)
- 4 過去の災害、事故の経験等から(35.1%)
- 5 親会社・グループ会社の要請(24.6%) ほか

【参考】全国

- 1 過去の災害、事故の経験等から(43.8%)
- 2 親会社・グループ会社の要請(37.0%)
- 3 株主の要請、企業の社会的責任等(33.1%)
- 4 トップの指示(24.6%)
- 5 国内の取引先や顧客からの要請(18.1%)

■「BCP策定予定なし」と回答した事業者の主な理由(複数回答可)

- 1 人材確保ができない(42.9%)
- 2 コストがかかる(28.6%)
- 3 必要ない(25.0%)
- 4 親会社・グループ会社の要請なし(14.3%)
- 4 法令で規定されていない、規制がない(14.3%) ほか

【参考】全国

- 1 人材確保ができない(31.0%)
- 2 法令で規定されていない、規制がない(23.9%) ほか
- 3 必要ない(22.6%)
- 4 相談できる関係者がいない(14.3%)
- 5 親会社・グループ会社の要請なし(12.5%)